

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 勤

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 田之畑 武

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 田之畑 武

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	9,866,534	9,812,249	12,442,429
経常利益又は経常損失() (千円)	286,433	182,965	90,176
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	60,325	82,250	449,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,630	68,963	430,852
純資産額 (千円)	5,464,873	4,857,699	4,942,389
総資産額 (千円)	14,081,359	13,086,794	12,387,532
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	15.56	21.14	116.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	37.1	39.9

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.59	38.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的に脅威となった新型コロナウイルス感染拡大の影響により、社会経済活動の制限からインバウンド需要の消失及び国内需要が減退し、景況感が大幅に悪化している状況で推移しました。

水産及び食品業界におきまして、第1四半期連結会計期間中に発出された緊急事態宣言や新型コロナウイルス感染拡大の状況から、観光地、ホテル及びイベント等の客足が激減したほか、外食控えや買い控え等により、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大予防の対策会議を定期的に行い、濃厚接触回避等の取り組みを維持しながら、引き続き「コンプライアンス経営」、「品質・安全の追求」、「研究開発の強化」、「海外市場の開拓」に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高98億12百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益1億29百万円（前年同期比30.1%減）、経常利益1億82百万円（前年同期比36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円）と減収減益になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

水産事業

水産事業における養殖環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、鮮魚生産物消費の低下とともに価格安取引の値動きとなったほか、当期は記録的な集中豪雨、猛暑及び大型台風の発生で様々なリスクに晒されております。

このような状況のなか、エビ飼料類は、自然環境の変化で不安定な養殖環境となったほか、夏生産のエビ細菌感染症対策や新型コロナウイルス感染拡大を背景に、養殖の稚エビ投入尾数が抑制されたことや一部取引先において細菌感染症が発生したこともあって飼料販売につながらず前年同期を大幅に下回りました。

魚飼料類は、新規販売先の開拓と既存取引先のシェアアップが図られたことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で鮮魚生産物の出荷も見合わせる動きとなり、養殖飼育の成魚が例年より多い在池尾数となったことから、ハマチ飼料類、マダイ飼料類及び雑魚飼料類が前年同期を上回りました。

鮮魚販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、卸売市場への鮮魚販売量が大幅に減少したほか、競り価格安の値動きとなりました。また、魚類種苗販売は、取引先の養殖魚の出荷見合わせで在池尾数が多かったことや放流イベントの延期等で、取引予約のキャンセルや尾数減の動きとなったことなどから、鮮魚及び種苗販売とも前年同期を下回りました。

その結果、売上高は61億5百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は1億60百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、消費税増税の影響が残るなか、新型コロナウイルス感染拡大は、インバウンド需要の消失、外食市場の低下及びイベント等の開催自粛とともに、個人消費も縮小している状況から、企業間においては価格競争が続く厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、新型コロナウイルス感染拡大の影響で店舗営業自粛や旅行客減少の煽りを受け、業務用商品の販売は低下したものの、外食需要から内食需要への一時的な高まりから主力の乾麺類、即席めん類及び皿うどん類の販売が好調に推移し前年同期を上回りました。

また、カレー類、シチュー類及びかき揚げ類の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、業務用及び外食向けの販売が大幅に減少しましたが、家庭用及び小容量サイズ商品の販売が好調に推移しました。

その結果、売上高は37億7百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は2億78百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億99百万円増加し130億86百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億58百万円増加、受取手形及び売掛金が11億1百万円増加した一方、仕掛品が2億40百万円減少となったほか、原材料及び貯蔵品が25百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ7億83百万円増加し82億29百万円となりました。これは、主として買掛金が6億22百万円増加、短期借入金が8億66百万円増加、長期借入金が5億82百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ84百万円減少し48億57百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億17百万円減少したことなどによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

前事業年度の有価証券報告書に記載のとおり、引き続き「コンプライアンス経営」、「品質・安全の追求」、「研究開発の強化」、「海外市場の開拓」に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費の総額は1億59百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

() 当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を掲げていないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		4,746		603,900		393,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 848,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,897,500	38,975	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		38,975	

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	848,300	-	848,300	17.87
計		848,300	-	848,300	17.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,959,053	2,117,989
受取手形及び売掛金	1,751,502	2,853,237
商品及び製品	599,867	621,110
仕掛品	467,774	226,831
原材料及び貯蔵品	1,329,319	1,303,650
その他	83,534	95,393
貸倒引当金	11,528	13,578
流動資産合計	6,179,522	7,204,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,370,125	1,306,653
機械装置及び運搬具(純額)	881,365	784,106
土地	2,127,540	2,174,064
その他(純額)	205,784	183,523
有形固定資産合計	4,584,815	4,448,347
無形固定資産		
のれん	243,997	193,618
その他	43,260	35,895
無形固定資産合計	287,257	229,513
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,374,992	1,243,353
貸倒引当金	39,055	39,055
投資その他の資産合計	1,335,936	1,204,297
固定資産合計	6,208,010	5,882,158
資産合計	12,387,532	13,086,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	566,052	1,188,713
短期借入金	3,654,527	4,520,970
未払法人税等	113,390	105,564
賞与引当金	161,621	78,685
その他	465,689	510,586
流動負債合計	4,961,280	6,404,519
固定負債		
長期借入金	1,725,734	1,142,832
役員退職慰労引当金	393,023	-
退職給付に係る負債	100,873	101,460
その他	264,231	580,282
固定負債合計	2,483,862	1,824,574
負債合計	7,445,142	8,229,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	443,700	440,432
利益剰余金	4,722,359	4,605,214
自己株式	950,908	928,473
株主資本合計	4,819,050	4,721,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,339	136,626
その他の包括利益累計額合計	123,339	136,626
純資産合計	4,942,389	4,857,699
負債純資産合計	12,387,532	13,086,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	9,866,534	9,812,249
売上原価	7,908,391	7,994,372
売上総利益	1,958,142	1,817,877
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	420,711	431,235
貸倒引当金繰入額	2,581	2,049
給料及び賞与	448,426	431,111
賞与引当金繰入額	43,563	26,572
退職給付費用	20,934	18,465
役員退職慰労引当金繰入額	17,663	6,295
その他	819,195	772,724
販売費及び一般管理費合計	1,773,075	1,688,454
営業利益	185,066	129,422
営業外収益		
受取利息	4,718	5,354
受取配当金	7,703	8,157
保険解約返戻金	12,308	24,396
雑収入	105,479	52,724
営業外収益合計	130,209	90,633
営業外費用		
支払利息	15,038	15,125
為替差損	11,646	19,249
雑損失	2,158	2,715
営業外費用合計	28,843	37,090
経常利益	286,433	182,965
税金等調整前四半期純利益	286,433	182,965
法人税、住民税及び事業税	173,440	188,354
法人税等調整額	52,667	76,861
法人税等合計	226,108	265,216
四半期純利益又は四半期純損失()	60,325	82,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	60,325	82,250

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	60,325	82,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,305	13,287
その他の包括利益合計	31,305	13,287
四半期包括利益	91,630	68,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,630	68,963
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び売上原価の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

養魚用配合飼料の需要は、養殖魚の成長過程に応じ、摂餌が旺盛になる夏から初冬までが多く、水温が低下し餌食いが鈍くなる冬から春は少なくなるという季節的変動があります。

したがって、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間において売上高及び売上原価が大きく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	331,131千円	305,367千円
のれんの償却額	50,378	50,378

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,893	9	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,893	9	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,174,184	3,692,350	9,866,534	-	9,866,534
セグメント利益	297,310	269,099	566,410	279,976	286,433

(注) 1 セグメント利益の調整額 279,976千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費274,860千円、営業外収益17,534千円、営業外費用22,650千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,105,224	3,707,025	9,812,249	-	9,812,249
セグメント利益	160,860	278,223	439,083	256,118	182,965

(注) 1 セグメント利益の調整額 256,118千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費255,588千円、営業外収益29,244千円、営業外費用29,774千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	15円56銭	21円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	60,325	82,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	60,325	82,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,877	3,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 貴 志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般

に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。